

議案第 2 号

令和 4 年度島根県町村会事業計画を次のとおり定める。

令和 4 年 2 月 2 1 日

島根県町村会長
下 森 博 之

令和 4 年度島根県町村会事業計画

令和 4 年度は、島根県町村会の設置目的である「地方自治の確立とその伸展、組織町村の振興発展とその行財政の円滑な運営に資する」ため、各種事業を積極的に推進する。

具体的には、町村相互及び町村と本会との連携を強化しながら、地域主権の確立や財源確保及び町村の振興発展を図るための要望・調査活動を実施する。また、町村交流の場の提供や町村長の研修に対する支援、地域振興のための事業を行うなど、町村の振興発展を側面的に支援する。

更に、災害や事故などによる町村及び町村職員の損害の相互救済を図るため、各種共済事業を実施する。

記

1 県内 1 1 町村の連携強化と重要事項の協議・決定

1 1 町村の連携を図るとともに、重要事項について協議・決定をするため、定期総会を 3 回開催するほか、必要に応じ臨時総会を開催する。

また、正副会長会議を必要に応じ開催する。

2 政務・調査活動の充実強化

町村共通課題について、国・県に対し要望活動を実施するとともに、町村行政に関する調査・研究、情報の収集・提供を行う。

また、顧問の設置や、島根県町村議会議長会へ活動費を補助するほか、令和 3 年度から延期となっている中国五県町村会会長・事務局長会議を開催する。

3 町村共同処理事業の実施

町村の共同処理事業として、軽自動車税申告事務や、町村等職員採用統一試験を 3 回実施する。採用試験については、引き続き町村等の独自試験を支援する。

また、島根県市長会と共同で、市町村法令外負担金等適正化審議会を設置し、審査にあたる。

4 研修・交流の場の提供

町村長研修交流事業（東京）や、町村長視察研修事業（吉賀町）、町村長等研修派遣助成事業を実施する。

また、副町村長会議や担当課長会議、知事との意見交換会を適宜開催する。

5 地域振興及び町村に対する支援

新型コロナウイルス感染症のため2年間中止した町村の地域振興を支援するための町村PRイベント（輝け11しまね町村フェスティバル）や町村交流事業を実施する。

また、地域経済の活性化に資するため、しまね11町村応援事業として、町村の各種施設のチケット等をプレゼントする企画を引き続き実施する。

さらに、顧問弁護士を設置し、法律相談にあたる。

6 共済事業及び関連事業の実施

全国自治協会からの受託事業として、公有建物共済事業・公有自動車共済事業を行う。

また、全国町村職員生活協同組合島根県支部として、町村職員等の火災共済事業・自動車共済事業を行う。

さらに、全国町村会の各種保険事業として、総合賠償補償保険事業・災害対策費用保険事業・町村等職員弔慰金事業・町村等職員任意共済事業・町村等職員個人年金共済事業を行う。

併せて、上記共済事業の加入を促進する。

7 関係団体の運営と協調・連携の強化

本会において、島根県過疎地域対策協議会と島根県市町村農林水産業振興対策協議会の運営を行う。

また、島根県市町村総合事務組合・島根県市町村振興協会との有機的連携と相互発展を図る。

加えて、全国町村会・中国各県町村会・島根県・島根県市長会との協調・連携を強化し、町村の共通課題の解決にあたる。

令和4年度島根県町村会の主な事業計画

1. 会 議

(単位：千円)

1. 総 会
2. 正副会長会議
3. 監査会

3回開催	303
必要に応じ開催	90
1回開催	52

2. 共同処理事業

1. 軽自動車税申告事務の共同処理

12,000件程度処理	1,304
-------------	-------

3. 政務活動

1. 要望活動等
2. 調査・研究、情報の収集・提供等
3. 中国五県会長・局長会議
4. 顧問設置
5. 町村議会議長会補助金

定例2回、その他	1,421
随 時	866
津和野町で開催	300
特産品モニターも委託	120
前年度同額	1,200

4. 町村振興事業（振興管理）

1. 町村職員採用試験の実施
2. 市町村法令外負担金適正化審議会の運営

東西で各3回開催	1,714
幹事会1回開催	25

5. 町村振興事業（研修調査）

1. 町村長研修交流事業
2. 町村長視察研修事業
3. 町村長研修派遣助成事業
4. 知事との意見交換会
5. 副町村長会議
6. 総務課長会議
7. 人事担当課長会議

1回開催（11月 東京都）	464
1回開催（7月 吉賀町）	250
@200千円×11町村	2,200
2回開催	206
2回開催（うち1回現地開催）	291
2回開催	172
1回開催	8

6. 町村振興事業（事業支援）

1. 顧問弁護士の設置
2. 町村PRイベント（輝け11）実施事業
3. 町村交流事業
4. 町村応援プレゼント事業
5. 町イチ！村イチ！参加費支援・出展事業【新規】

津田弁護士に委託	480
1回開催	12,454
1回開催	300
11町村×2回開催	2,420
1回開催	1,040

7. 各種共済事業

1. 全国自治協会の受託事業（公有建物・自動車）
2. 全国町村職員生活協同組合島根県支部の事業（職員建物・自動車）
3. 全国町村会が行う共済事業（総合賠償など）
4. （全国自治協会自治振興費助成事業）
5. （全国自治協会コロナ対策寄付事業）

《交付金収入 21,877》
《交付金収入 12,974》
《事務取扱収入 1,552》
《助成金収入 22,161》
《寄付金収入 2,110》

8. 協議会事務局の運営

1. 島根県過疎地域対策協議会事務局
2. 島根県市町村農林水産業振興対策協議会事務局

(単位：千円)

R4予算	R3予算	比 較
71,362	72,065	△ 703

議案第 3 号

本会規約第 20 条の規定により、令和 4 年度島根県町村会一般会計予算を次のとおり提出する。

令和 4 年 2 月 21 日

島根県町村会長
下 森 博 之

令和 4 年度島根県町村会一般会計予算

令和 4 年度島根県町村会一般会計予算は、次に定めるところによる。

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 71,362 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第 2 条 歳出予算の範囲内の支出をするための一時借入金の最高限度額は 20,000 千円とする。

第 3 条 歳出予算の経費の金額は、会長においてこれを流用することができる。

第1表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	本年度予算	前年度予算	比較
1 会 費		2,750	2,750	0
	1 会 費	2,750	2,750	0
2 分 担 金 担 び 金		31,835	32,249	△ 414
	1 負 担 金	31,835	32,249	△ 414
3 財 産 収 入		250	250	0
	1 財 産 運 用 収 入	250	250	0
4 繰 入 金		6,311	7,421	△ 1,110
	1 基 金 繰 入 金	6,311	7,421	△ 1,110
5 繰 越 金		500	500	0
	1 繰 越 金	500	500	0
6 諸 収 入		29,716	28,895	821
	1 預 金 利 子	1	1	0
	2 軽自動車税申告 事務負担金収入	1,548	1,522	26
	3 雑 入	28,167	27,372	795
歳 入 合 計		71,362	72,065	△ 703

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	本年度予算	前年度予算	比較
1 会 議 費		445	394	51
	1 会 議 費	445	394	51
2 総 務 費		42,011	45,185	△ 3,174
	1 総 務 管 理 費	42,011	45,185	△ 3,174
3 政 務 費		3,907	3,590	317
	1 政 務 活 動 費	3,907	3,590	317
4 町 村 振 興 費		24,479	22,376	2,103
	1 振 興 管 理 費	4,099	4,256	△ 157
	2 研 修 調 査 費	3,686	3,686	0
	3 事 業 支 援 費	16,694	14,434	2,260
5 公 債 費		20	20	0
	1 公 債 費	20	20	0
6 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計		71,362	72,065	△ 703

歳入歳出事項別明細書

1 歳入 第1款 会費 第1項 会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 会費	2,750	2,750	0	1 会費	2,750	・均等割10%、人口割90%
計	2,750	2,750	0			

第2款 分担金及び負担金 第1項 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費負担金	31,835	32,249	△ 414	1 総務費負担金	31,835	・公有物件共済特別会計負担金 (人件費等) 18,707 (1,187) ・生活協同組合負担金 (人件費等) 12,670 (△167) ・過疎地域対策協議会負担金 (事務費等) 258 (1) ・農林水産業振興対策協議会負担金 (事務費等) 200 (1) △事務組合負担金 0 (△1,436) *人件費負担金
計	31,835	32,249	△ 414			

第3款 財産収入 第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金運用収入	250	250	0	1 利子及び配当金	250	・財政調整基金利子 250 (0)
計	250	250	0			

第4款 繰入金 第1項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	6,310	7,420	△ 1,110	1 財政調整基金繰入金	6,310	
2 職員退職手当積立基金繰入金	1	1	0	1 職員退職手当積立基金繰入金	1	
計	6,311	7,421	△ 1,110			

第5款 繰越金
第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500	・前年度繰越金
計	500	500	0			

第6款 諸収入
第1項 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	・歳計現金預金利子
計	1	1	0			

第6款 諸収入
第2項 軽自動車税申告事務負担金収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 軽自動車税申告事務負担金収入	1,548	1,522	26	1 軽自動車税申告事務負担金収入	1,548	・@129円×12,000件
計	1,548	1,522	26			

第6款 諸収入
第3項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 全国町村会 交付金	1,552	1,479	73	1 全国町村会 交付金	1,552	・任意共済分 584 (90) ・個人年金分 232 (6) ・団体生命保険分 160 (0) ・総合賠償保険分 424 (△8) ・災害対策保険分 152 (△15)
2 全国自治協会 助成金	22,161	22,161	0	1 全国自治協会 助成金	22,161	・自治振興事業費助成金
3 全国自治協会 寄付金	2,110	1,470	640	1 雑入	2,110	・コロナ対策費寄付金(R4・R5) 2,110 (2,110) △都道府県財政支援寄付金(H29～R3) 0 (△1,470)
4 市町村振興 協会交付金	1,270	1,270	0	1 雑入	1,270	・地域活性化センター負担金分 770 (0) ・研修補助金 500 (0)
5 雑入	1,074	992	82	1 雑入	1,074	・資産評価システム町村負担金 375 (0) ・(株)千里事務手数料他 699 (82)
計	28,167	27,372	795			

2 歳 出
第1款 会議費
第1項 会議費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 会 議 費	445	394	51	8 旅 費	97	・ 定期総会、臨時総会 303 (57)
				10 需 用 費	236	・ 正副会長会 90 (△5)
				11 役 務 費	5	・ 監査会 52 (△1)
				13 使用料及び 賃 借 料	107	
計	445	394	51			

第2款 総務費
第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事 務 局 費	40,456	43,655	△ 3,199	1 報 酬	6,074	・ 人件費 27,630 (△6,315)
				2 給 料	13,898	役員 (1名) 7,075 (△36)
				3 職員手当等	3,347	職員 (1名) 5,615 (△673)
				4 共 済 費	4,311	会計年度任用職員 (2名) 11,620 (△5,909)
				8 旅 費	1,300	準職員 (1名) 3,320 (303)
				9 交 際 費	300	
				10 需 用 費	515	・ 事務組合負担金 5,399 (4,085)
				11 役 務 費	911	人件費 3,602 (3,602)
				12 委 託 料	195	物件費 1,797 (483)
				13 使用料及び 賃 借 料	3,996	
				17 備品購入費	50	・ 事務室使用料 3,364 (△422)
				18 負担金補助 及び交付金	5,559	・ 事務局事務費 4,063 (△547)
2 財政調整基金費	250	250	0	24 積 立 金	250	・ 財政調整基金利子分
3 職員退職手当 積立基金費	1	1	0	24 積 立 金	1	・ 科目存置
4 軽自動車税 申告事務費	1,304	1,279	25	10 需 用 費	120	・ 軽自動車申告事務委託料 924 (15)
				11 役 務 費	120	@77円×12,000件
				12 委 託 料	924	・ 印刷費他 380 (10)
				18 負担金補助 及び交付金	60	
				26 公 課 費	80	
計	42,011	45,185	△ 3,174			

第3款 政務費
第1項 政務活動費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 政務活動費	3,907	3,590	317	8 旅 費	1,221	・陳情要望活動等 1,421 (201)
				9 交 際 費	200	・町村議会議長会補助金 1,200 (0)
				10 需 用 費	708	・官庁速報等資料費他 780 (30)
				13 使用料及び賃借料	528	・中国五県会長・局長会議 300 (0)
				18 負担金補助及び交付金	1,250	・顧問町村特産品モニター 120 (0)
計	3,907	3,590	317			・中国五県事務連絡会議 86 (86)

第4款 町村振興費
第1項 振興管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般管理費	2,360	2,377	△ 17	10 需 用 費	220	・法令集等資料代 220 (0)
				18 負担金補助及び交付金	2,140	・全国町村会会費 975 (△17)
2 採用試験費	1,714	1,854	△ 140	8 旅 費	168	・地域活性化センター会費 770 (0)
				10 需 用 費	75	・資産評価システム会費 375 (0)
				12 委 託 料	1,091	・その他会費 20 (0)
				13 使用料及び賃借料	380	・採用統一試験費(3回) 1,330 (275)
3 法令外審査費	25	25	0	10 需 用 費	20	・個別試験費 309 (0)
				13 使用料及び賃借料	5	・その他 75 (△85)
計	4,099	4,256	△ 157			△東京会場開催費 0 (△330)

第4款 町村振興費
第2項 研修調査費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 研修交流費	2,914	2,914	0	7 報 償 費	90	・町村長視察研修(吉賀町) 250 (0)
				8 旅 費	10	・町村長研修交流事業(東京) 464 (0)
				10 需 用 費	484	・町村長等研修派遣費助成事業 @200千円×11町村 2,200 (0)
				13 使用料及び賃借料	130	
				18 負担金補助及び交付金	2,200	
2 企画調査費	772	772	0	10 需 用 費	657	・知事との意見交換会 206 (0)
				12 委 託 料	35	・副町村長会議 291 (0)
				13 使用料及び賃借料	80	・総務課長会議 172 (0)
						・人事担当課長会議 8 (0)
計	3,686	3,686	0			・HP管理委託料他 95 (0)

第4款 町村振興費
第3項 事業支援費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 法務事務費 支援事業費	480	480	0	12 委託料	480	・顧問弁護士委託料
2 特定課題費 支援事業費	16,214	13,954	2,260	8 旅費	180	・町村PRイベント輝けイレブン実施事業 12,454 (0)
				10 需用費	2,200	
				11 役務費	280	・町村交流事業 300 (0)
				12 委託料	300	・町村応援プレゼント事業 2,420 (1,220)
				18 負担金補助 及び交付金	13,254	・町イチ！村イチ！参加費支援・出展事業 1,040 (1,040)
計	16,694	14,434	2,260			

第5款 公債費
第1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子	20	20	0	22 償還金、利子 及び割引料	20	
計	20	20	0			

第6款 予備費
第1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	500	500	0			
計	500	500	0			

議案第 4 号

本会規約第 20 条の規定により、令和 4 年度島根県町村会公有物件共済受託事業特別会計予算を次のとおり提出する。

令和 4 年 2 月 21 日

島根県町村会長
下 森 博 之

令和 4 年度島根県町村会公有物件共済受託事業特別会計予算

令和 4 年度島根県町村会公有物件共済受託事業特別会計予算は、「予定損益計算書」のとおり定める。

島根県町村会公有物件共済受託事業特別会計

予 定 損 益 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	比 較	備 考
営業収益	21,877	20,339	1,538	
受託手数料収入	21,877	20,339	1,538	・建物共済分担金の14.7% ・自動車共済分担金の12.1%
負担金収入	0	0	0	
販売費及び一般管理費	21,877	20,339	1,538	
旅費	270	270	0	・職員旅費
交際費	1	1	0	
需用費	400	400	0	・消耗品等 400千円
役務費	411	430	△ 19	・通信運搬費 280千円 ・回線使用料 131千円
委託料	512	512	0	・税理士顧問料 220千円 ・システム保守料 87千円 ・研修委託料 185千円 ・セキュリティソフト使用料 20千円
備品費	100	1	99	
使用料及び賃借料	248	248	0	・駐車場使用料 198千円 ・その他使用料 50千円
支払負担金	18,731	17,544	1,187	・町村会一般会計負担金 18,707千円 〔人件費負担金 14,050千円 事務室使用料 1,379千円 共通物件費 1,121千円 その他事務費 2,157千円 〕 ・会議負担金 24千円
租税公課	1,200	929	271	・消費税
雑費	4	4	0	
営業利益	0	0	0	
営業外収益	100	100	0	
受取利息	1	1	0	
雑収入	99	99	0	・駐車場使用料負担金
営業外費用	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
雑損失	0	0	0	
経常利益	100	100	0	
税引前当期純利益	100	100	0	
法人税等	81	81	0	
税引後当期純利益	19	19	0	

議案第 5 号

全国町村職員生活協同組合島根県支部の組織及び運営に関する規程
第 4 条の規定により、令和 4 年度全国町村職員生活協同組合島根県支部
会計予算を次のとおり提出する。

令和 4 年 2 月 2 1 日

全国町村職員生活協同組合
島根県支部長 下 森 博 之

令和 4 年度全国町村職員生活協同組合島根県支部会計予算

令和 4 年度全国町村職員生活協同組合島根県支部会計予算は、次に定
めるところによる。

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 3 , 7 7 0 千円と定
める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出
予算」による。

第 2 条 歳出予算の経費の金額は、会長においてこれを流用すること
ができる。

第1表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	本年度予算	前年度予算	比較
1 交 付 金		12,974	13,174	△ 200
	1 交 付 金	12,974	13,174	△ 200
2 繰 越 金		795	900	△ 105
	1 繰 越 金	795	900	△ 105
3 諸 収 入		1	1	0
	1 預 金 利 子	1	1	0
歳 入 合 計		13,770	14,075	△ 305

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	本年度予算	前年度予算	比較
1 総 務 費		12,670	12,837	△ 167
	1 総 務 管 理 費	12,670	12,837	△ 167
2 事 業 費		1,090	1,228	△ 138
	1 共 済 事 業 費	1,090	1,228	△ 138
3 予 備 費		10	10	0
	1 予 備 費	10	10	0
歳 出 合 計		13,770	14,075	△ 305

歳 入 歳 出 事 項 別 明 細 書

1 歳 入

第1款 交付金

第1項 交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務取扱金 交付金	10,996	11,165	△ 169	1 火災共済金 交付金	1,814	・令和3年度火災共済掛金 12,094千円×15% 1,814 (△22)
				2 風水雪害金 特約交付金	355	・令和3年度風水雪害特約掛金 4,448千円×8% 355 (1)
				3 自動車共済金 交付金	8,709	・令和3年度自動車共済掛金 65,933千円×13% 8,571 (△138) ・車両加入推進費 138 (△4)
				4 加入推進金 交付金	118	・均等割 50 (0) ・加入団体数割 19 (0) ・特定疾病推進費 49 (△6)
2 事故処理 対策交付金	1,978	2,009	△ 31	1 自動車事故 処理対策 交付金	1,978	・令和3年度自動車共済掛金 65,933千円×3% 1,978 (△31)
計	12,974	13,174	△ 200			

第2款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	795	900	△ 105	1 前年度 繰越金	795	
計	795	900	△ 105			

第3款 諸収入

第1項 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	・歳計現金預金利子
計	1	1	0			

2 歳 出
第1款 総務費
第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般管理費	12,670	12,837	△ 167	18 負担金補助金及び交付金	12,670	・一般会計負担金 12,670 (△167) 人件費 5,000 (0) 共通物件費 1,103 (△35) 事務室使用料 1,077 (△135) 事務局事務費 5,490 (3)
計	12,670	12,837	△ 167			

第2款 事業費
第1項 共済事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 共済事業費	1,040	1,178	△ 138	8 旅 費	324	・担当者会議等開催 195 (△50) ・加入推進活動経費 533 (△74) ・全国会議等参加費 161 (0) ・その他事務費 151 (△14)
				10 需用 費	485	
				11 役 務 費	121	
				13 使用料及び借 料	80	
				18 負担金補助金及び交付金	30	
2 事故処理費	50	50	0	8 旅 費	50	・罹災、事故現場調査費 50 (0)
計	1,090	1,228	△ 138			

第3款 予備費
第1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予 備 費	10	10	0			
計	10	10	0			